

新庁舎建設は「オール大村」で



● 城 幸太郎 議員

庁舎建設地について、市内部の市庁舎建設検討委員会が現地周辺を選定した理由を、多くの市民は理解していない。広報紙の意見募集と市内8カ所での意見交換会で出された合計270名からの意見も賛否両論である。サンプル数が少なすぎるのではないかと、新庁舎は、大村のランドマークであり、シンボルとなる。「オール大村」でできるだけ多くの市民の声を聞いてほしいがどうか。

答

市民への周知については、広報紙等で市の考え方を説明するとともに、意見募集や、市内8地区での意見交換会を実施するなど、市民から意見をいただきたい。今後も広報紙等により場所を含め、丁寧に説明していきたい。また、ホームページへの関連情報の掲載についても、わかりやすくなるように工夫したい。



農林水産部の廃部及び農業経営室について



● 城 幸太郎 議員

過去にも今回と同様の組織改編が行われたが、2年で農林水産部を復活させている。そのときの反省や検証はされているのか。また、今回農業経営室長は農林水産振興課長との兼任となり、職員数も9名から6名に削減された。総合計画にうたわれている「魅力ある農林水産業の振興」に逆行する改編であり、農業軽視と捉えられかねないが、市長の見解を問う。

答

平成14年度の機構改革で産業振興部に統合した農林水産部と商工部を、2年後に再び分けた理由は、当時の課題に対応するためであった。また、今年4月から農業経営室長に替えて配置した農業水産振興課参与については県職員の本で、農業に精通し、コミュニケーション能力が非常に高い人物であり、しっかりと職員を配置したと思っている。農業部門については、産業振興部において、1次産業から6次産業化までを含め、総合的な振興策を講じ、産業支援センターも含め、積

極的に取り組みたい。

長期財政見通しについて



● 田中 秀和 議員

今年度の当初予算は430億円という大型予算である。今後の大型事業を考えると、財政運営に対し、不安を抱く市民もいる。そこで、毎年9月に発表する5年間の見通しとした中期財政見通しとは別に、10年程度を見据えた長期財政見通しを明らかにする必要があるのではないかと。

答

市としても、今後、大型事業の本格実施に伴う公債費の増加による財政への圧迫が心配され、その影響も長期にわたるため、長期的な視点で財政運営を考え、わかりやすく説明する必要があると考えている。10年程度の長期財政見通しについては、実質公債費比率や将来負担比率に限定した形で、大型事業に関連する項目として示したい。



大村市財政における自主財源について



● 山口弘宣 議員

本市の財政において、単年度の自主財源と言われるものの総額ほどの程度なのか。また、その自主財源のうち、本市の単独事業として支出することができる金額の規模と、本市が自由に活用することができる財源として、その規模で余裕があると考えているのか尋ねる。

答

注4 平成27年度決算における自主財源のうち、どのような経費にもあてることができる経常一般財源は100億3,000万円であった。このうち、市の裁量で自由に使える経常一般財源は17億6,000万円、歳入総額に占める割合は、わずか4.4%であったため、厳しいながらも、ゆとりがある状況ではない。



注4：市税、使用料、手数料、分担金などの地方公共団体が自主的に徴収できる財源  
注5：市税、普通交付税、地方譲与税など毎年度継続して得られる財源のうち、使用目的が決められておらず、自由に使うことができる財源